

# 平成27年度 指定障害福祉サービス事業者等 に係る集団指導

【訪問系サービス、移動系サービス】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課  
川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課

1

・指導、運営等について

2

# 1. 指導・監査について

3

## ①指導の目的

指定事業者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）及び関連法令並びに地域生活支援事業要綱の規定に基づいて支援及び請求を行えるように、基本的事項の周知徹底をすることで、支援内容の質の確保及び介護給付費等の支給の適正化を図ること。

4

## ②運営、請求等に関する基本的な法令

「川崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例」(平成24年川崎市条例第68号)

「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」

(平成24年川崎市条例第69号。以下「基準」という。)

「川崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例」

(平成24年川崎市条例第70号)

「川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年川崎市条例第71号)

5

「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」

(平成18年厚生労働省告示第523号)

「厚生労働大臣が定める一単位の単価」

(平成18年厚生労働省告示第539号)

6

### ③指導の実施

- 川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等指導実施要綱に基づき実施

#### ＜指導方法＞

- ・ 集団指導

市指定事業者等に対して、指導事項等が生じた際に適宜、指導内容に応じて集団を選定し実施。

- ・ 実地指導

市指定事業者等のうち、前年度において、実地指導を実施していない指定障害者支援施設設置者等を対象に実施する。

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特援事業者等を対象に実施する。

7

### ④監査の実施

監査は、市指定事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について障害者総合支援法に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合、若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、しかるべき措置を採ることを主眼とする。

8

## 2. 運営

9

### 人員・設備及び運営基準

居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護

「基準」

10

# 設備基準

## ＜事務室＞

事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室が必要。

## ＜受付等＞

利用申し込みの受付、相談等に対応するための適切なスペースが必要。

## ＜設備・備品等＞

必要な設備及び備品等を確保し、特に、手指を洗浄するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮が必要。

11

# 従業員の員数・要件

事業所ごとに常勤換算方法で2.5人以上配置する必要がある。

## 資格

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 介護職員基礎研修修了者
- ・ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修修了者

（行動援護、同行援護は一定期間の施設従事や研修等の要件が加わる。）

12

# サービス提供責任者の員数・要件①

- ・ 事業規模に応じて1人以上（従業者の員数又は事業所の月間延べサービス提供時間に応じて増減）
- ・ 管理者との兼務可
- ・ 資格
  - ・ 介護福祉士
  - ・ 実務者研修修了者
  - ・ 介護職員基礎研修修了者
  - ・ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
  - ・ 居宅介護職員初任者研修修了者 かつ 3年以上介護等の実務経験有

13

# サービス提供責任者の員数・要件②

## ＜サービス提供責任者の配置数について＞

従前の配置基準の見直しが行われ、  
常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50人又はその端数を増すごとに1人以上とすることができるとなりました。

### ポイント1

サービス提供責任者の業務に主として従事する者とは、サービス提供責任者である者が当該事業所の居宅介護従業者として行ったサービス提供時間（事業所における待機時間や移動時間を除く。）が、1月あたり30時間以内であることとなっています。

### ポイント2

サービス管理責任者が行う業務が効率的に行われている場合とは、利用者情報について、タブレット端末やネットワークシステム等のIT機器・技術の活用により、職員間で情報共有することが可能なこと等とされています。

※ 平成27年4月～ の変更内容です。

※ 居宅介護、行動援護、同行援護が対象です。（重度訪問介護は対象外）

14

# 管理者の要件

- ・ 常勤で、かつ、原則として管理業務に従事する必要がある  
(管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務は可能)

15

## 行動援護 従業者等の要件について①

### H27. 4からの変更のポイント

- ・ 行動援護従業者養成研修の受講を必須化
- ・ 実務経験の期間を短縮
- ・ 従業者(ヘルパー)については現行の30%減算の規定を廃止
- ・ 平成30年3月31日までの経過措置を設定

### 行動援護ヘルパーの要件

行動援護従業者養成研修課程修了者  
または  
強度行動障害支援者養成研修  
(実践研修)修了者



1年以上の実務経験  
(知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務)

### <経過措置>

初任者研修課程修了者等であって、知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に2年以上の従事経験を有する者にあつては、平成30年3月31日までの間は、当該基準に適合するものをみなす

## 行動援護 従業者等の要件について②

### 行動援護サービス提供責任者の要件

行動援護従業者養成研修課程修了者  
または  
強度行動障害支援者養成研修  
(基礎研修及び実践研修)修了者



3年以上の実務経験  
(知的障害者、知的障害児または精神障  
害者の直接支援業務)

#### <経過措置>

居宅介護事業所等のサービス提供責任者の資格要件のいずれかの要件に該当し、かつ、知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に5年以上の従事経験を有する者にあつては、平成30年3月31日までの間は、当該基準に適合するものをみなす

## 同行援護 従業者等の要件について①

### 同行援護ヘルパーの要件

区分	資格
同行援護従業者等	① 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等
	② 同行援護従業者養成研修一般課程修了者(相当する研修課程修了者を含む。*)
	③ 介護福祉士、実務者研修・居宅介護職員初任者研修(介護職員基礎研修、居宅介護従業者養成研修1・2級課程を含む。)修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者等
	④ 上記③の者であつて、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業(直接処遇に限る。同行援護等)に1年(180日)以上従事した経験を有する者
	⑤ 障害者居宅介護従業者基礎研修課程(居宅介護従業者養成研修3級課程を含む。)修了者等
	⑥ 上記⑤の者であつて、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業(直接処遇に限る。同行援護等)に1年(180日)以上従事した経験を有する者

が、同行援護従業者の要件に係る経過措置部分です。これらに該当する方は、平成30年4月1日以降、同行援護従業者とは認められなくなります。

## 同行援護 従業者等の要件について②

### 同行援護サービス提供責任者の要件

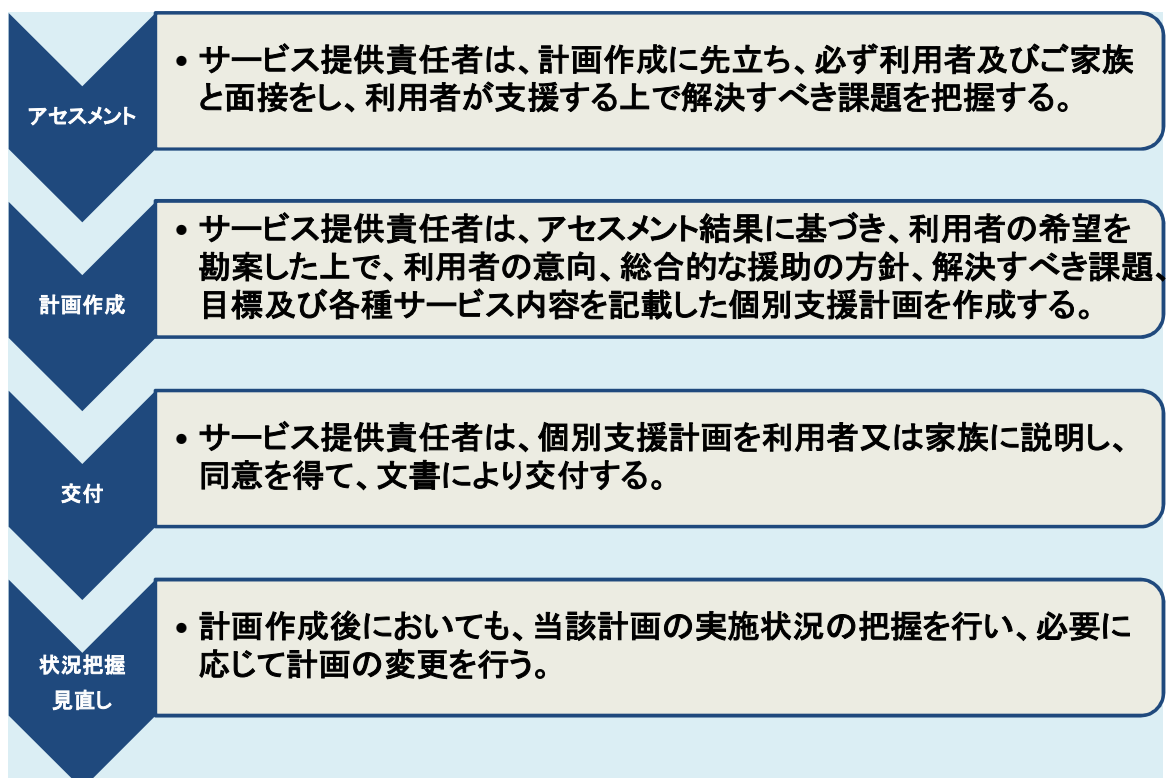
サービス提供責任者も	① 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等 <sup>※</sup>
	② 介護福祉士、実務者研修・介護職員基礎研修・居宅介護従業者養成研修1級課程修了者等又は居宅介護職員初任者研修課程（居宅介護従業者養成研修2級課程を含む。）修了者等（3年以上介護等の業務に従事した者） <sup>※</sup>
	③ 上記②の者であって、同行援護従業者養成研修（一般課程及び応用課程）を修了した者（相当する研修課程修了者を含む。＊） <sup>※</sup>
	④ 平成 23 年 9 月 30 日において現に地域生活支援事業における移動支援事業に 3 年以上従事した者 <sup>※</sup>

は、サービス提供責任者の要件に係る経過措置部分です。これらに該当する方は、平成 30 年 4 月 1 日以降、指定同行援護に係るサービス提供責任者になることはできません。

### <実務経験に関する証明について>

行動援護、同行援護ともに、各職員が実務経験要件を満たしていることの証明を事業所内で保存されておくよう、お願い致します。

## 個別支援計画作成のフロー



## 計画の説明・同意及び交付について

個別支援計画の原案の内容については、利用者又はその家族に対して説明し、文書により保護者の同意を得なければなりません。

個別支援計画には、利用者等への説明、同意、交付日等が確認できるよう、次のような記載をすることをお勧めします。なお、利用者等への説明はサービス提供責任者が行う必要があります。

### 【 例 】

居宅介護計画

.....

上記計画について説明を受け、同意し、交付を受けました。

○年○月○日      利用者氏名      ○○ ○○ 印

説明者      ○○ ○○ 印

## 変更(休止・廃止)について①

### ● 変更の届出

届け出ている内容に変更が生じた場合、**変更の日から10日以内**に川崎市に届け出る必要があります。

※ 変更事項ごとに必要な書類の一覧表、および必要書類の様式等は次スライドの掲載先をご参照ください。

### ● 各種加算・減算に変更がある場合

「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」を提出する必要があります。

#### ○加算の算定の場合

・毎月1日～15日までに提出      ⇒ 翌月のサービス提供分から適用

・毎月16日～月末に提出      ⇒ 翌々月のサービス提供分から適用

#### ○加算の要件を満たさない場合

・要件を満たさなくなった日を含む月から算定できませんので、速やかに届出を行ってください。

## 変更(休止・廃止)について②

### ● 廃止、休止の届出

- ・廃止、休止の場合 ⇒ 廃止、休止の1ヶ月前までに提出
- ・再開の場合 ⇒ 人員基準を確認する為に、前月15日までに届出

※ 必ず、事前にご相談ください。

※ 詳細は以下の掲載先をご参照ください。

### ● 変更(休止・廃止)の届出 資料等掲載先

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L\\_Result2.asp?category=101&topid=3](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=101&topid=3)

(「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」  
⇒「5. 変更(休止・廃止)の届出」)

## 事故報告について①

### ● 事故報告について

サービス提供中に事故が発生した場合には、当該利用者の家族、川崎市、区役所、神奈川県等に連絡をとり、必要な措置を講じる必要があります。

### ● 根拠

基準第41条

### ● 報告先

報告先	事故内容
川崎市	1 通院を要する怪我、2 死亡、3 骨折、4 誤嚥、5 食中毒、6 感染症 7 所在不明、8 職員の法令違反・不祥事、8 その他必要と認められる事故
神奈川県	上記のうち1以外全て

## 事故報告について②

### 事故報告に関する主な変更点

#### ● 報告の手順の明確化

- ・ 事故発生後、原則として1週間以内に事故報告書を作成し、郵送もしくは持参にて提出。
- ・ 死亡事故の場合は必ず障害計画課へ電話にて第一報を行うこと。また責任者が障害計画課へ事故報告書を持参し、状況報告と併せて提出すること。
- ・ 次の場合は、事故後速やかに障害計画課へ電話で第一報を行うこと。
  - ① 感染症
  - ② 職員の不祥事
  - ③ その他の重大事故

#### ● 報告様式の変更

- ・ 従前の事故報告書の見直しを行い、より事故内容を具体的に把握することができるよう、様式を変更した。

25

## その他

#### ○苦情解決(基準第40条)

苦情受付窓口、苦情解決の体制及び手順等を重要事項説明書に記載すると共に、事業所に掲示すること。また、第三者委員を設置することが望ましい。

#### ○事業所内の掲示(基準第94条)

運営規程の他、従業員の勤務体制、重要事項説明書、協力医療機関等の掲示が必要

#### ○秘密保持(基準第37条)

個人情報等を他の指定障害福祉サービス事業者と共有するためにはあらかじめ文書により同意を得る必要がある。

#### ○会計の区分(基準第42条)

#### ○身体拘束の禁止(基準第75条)

#### ○虐待防止(基準第4条)

26

## 3. その他

27

### 業務管理体制の整備に関する届出について

不正事案の発生防止を目的とし、事業運営の適正化を図るための体制の整備を事業者に対して求めるものです。具体的には以下のとおりです。

#### 「法令順守責任者」を定める

- 事業所等職員の法令順守を確保するための責任者
- 全事業者が対象

#### 「法令順守規定」を整備

- 法令順守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載したもの
- 事業所数が20以上の事業者が対象

#### 「業務執行の状況の監査」を実施

- 外部監査等を実施するもの
- 事業所数が100以上の事業者が対象

◆ より詳しい内容は、以下に資料を掲載しておりますのでご確認ください。

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「11. 業務管理体制の整備に関するお知らせ」

## 障害福祉情報サービスかながわへのメールアドレス登録について

### ● 重要なお知らせ等の配信について

各種研修や制度改正等に関する情報はインターネットサイト「障害福祉情報かながわ」に掲載するとともに、同サイトにご登録頂いているアドレス宛に、メールを送信することで周知を図っております。

同サイトにメールアドレス登録がまだお済みで無い場合、または、登録の状況が「仮登録」の場合はメールが送信されません。以下記載の場所に掲載されている手順等をご確認いただき、早急にご登録をお願い致します。

#### <メールアドレス登録に関する手順の掲載先>

・「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「10. 利用マニュアル・振興会からのお知らせ等」⇒「操作マニュアル」⇒「2013/06/18付け」

#### <問合せ先>

・社団法人かながわ福祉サービス振興会 ID・パスワード担当  
電話：045-671-0294

記載年月日（平成 年 月 日）

1 事業所の概要	法人名			
	事業所（施設）名			
	事業所番号		サービス種類	
	所在地	〒		
	管理者氏名		記載者 職・氏名	
	連絡先（電話）		連絡先（FAX）	
2 対象者	氏 名		性別・年齢	男 ・ 女 （ 歳）
	住 所			
	受給者番号		障害支援区分	
	支給決定権者		サービス提供開始日	年 月 日
3 事故の概要	発生日時	年 月 日 時 分頃		
	発生場所			
	事故の種別 （複数ある場合は、最も症状の重いものの）	<div><div><input type="checkbox"/>死亡<input type="checkbox"/>骨折<input type="checkbox"/>外傷あざ・内出血・表皮剥離など<input type="checkbox"/>誤嚥</div><div><input type="checkbox"/>食中毒<input type="checkbox"/>感染症<input type="checkbox"/>所在不明<input type="checkbox"/>職員の法令違反・不祥事（個人情報紛失等含む）</div><div><input type="checkbox"/>その他（詳細を記載）</div></div>		
		（外傷のみ）受傷原因：		
		死亡に至った場合のみ死亡日：	死因：	警察の検証 有 ・ 無
		年 月 日		日時：
	事故の内容			
	事故の原因・分析			
虐待の有無	有 ・ 無 （障害者福祉施設従事者等による障害者虐待及び使用者による障害者虐待）			
4 事故発生時の対応	事故発生時に行った対処			
	関係機関への連絡日時	障害計画課		区役所等
		神奈川県		その他
	受診した医療機関	医療機関名		受診日時 年 月 日 時 分頃
		電話番号等		
治療内容（概要）				

